

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	岡谷市育英基金奨学金事業	コード	101503
-------	--------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 小口 明彦
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	生涯学習の推進	施策	学校教育の充実
		予算科目	奨学金貸付金／預金利子支払	業務委託	なし（直営）
		実施義務		国県補助	なし
		根拠法令	地方自治法第241条、岡谷市育英基金の設置、管理及び処分に関する条例		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	高校、大学等に就学する生徒及び学生に対し、資金の貸付を行う。		
目的	対象者	生徒及び学生	
	意図	経済的理由により就学が困難な学生を支援し、優秀な人材を育成する。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
岡谷市育英基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、育英資金の貸付及び償還事務等を行った。 ・平成30年度新規貸付決定者 大学・短大 10名、専門学校 0名、高校 0名、医学部 0名 計10名 審査会1回開催 <育英基金の内容等：貸付金額（最長償還期間）> 高等学校生 月額30,000円（120ヶ月） 高等専門学校生 月額30,000円（180ヶ月） 大学生 月額52,000円（180ヶ月） 短期大学生 月額52,000円（180ヶ月） 専修学校生（高等課程）月額30,000円（120ヶ月） 専修学校生（専門課程）月額49,000円（168ヶ月） ※新たに入学準備金及び医師を養成する課程（学校）への貸付を創設し、23年度貸付から対象とした。 入学準備金 医師を養成する課程 1,200,000円（72ヶ月）、その他 200,000円（48ヶ月） 貸付金 医師を養成する課程 月額200,000円（270ヶ月）			
前年度の課題への対応	償還金の滞納整理を行い、未収金の削減に努めた。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	奨学生専攻委員会の開催回数			単位	回
実績値	1	1	1		
*指標の説明	奨学生の選考委員会審査会を開催する回数				
② 成果指標（指標名）	貸付者			単位	人
目標値	11	11	11	11	
実績値	14	13	10		
達成度	127.3%	118.2%	90.9%		
*指標の説明	育成資金の新たな貸付決定者				
*目標値の設定方法の説明	H28から一般会計からの繰入金が減額となったため医師養成を含め11人以内を採用枠とした。				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用 (人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位: 円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	45,204,000	44,440,000	36,752,000	39,536,000
経常経費	45,204,000	44,440,000	36,752,000	39,536,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
正規職員の人数(人)	0.16	0.16	0.16	0.16
③ 合計コスト(①+②)	46,484,000	45,720,000	38,032,000	40,816,000
前年度比		98.4%	83.2%	107.3%
財源				
一般財源	33,484,000	32,720,000	25,032,000	27,816,000
内訳 特定財源	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	46,484,000	45,720,000	38,032,000	
前年度比		98.4%	83.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位: 件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 0 割合 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 76.9%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 90.9%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減免制度導入に伴い、基金の原資が減少している。 	
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>一般会計からの繰入金の継続と、償還金の滞納整理を強化する。</p>	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---